

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,327,060	流動負債	9,027,968
現金及び預金	1,668,193	支払手形	3,495,320
受取手形	1,355,623	買掛金	2,533,296
売掛金	7,254,713	一年以内返済予定	
商品	34,069	長期借入金	268,045
製品	342,763	未払金	424,929
半製品・仕掛品	524,114	未払消費税等	22,872
原材料・貯蔵品	435,742	未払法人税等	315,625
未成工事支出金	226,488	未払費用	473,102
未収入金	380,514	預り金	25,940
短期貸付金	743,350	製品補償引当金	278,491
繰延税金資産	498,421	賞与引当金	605,870
その他の流動資産	66,218	設備関係支払手形	541,567
貸倒引当金	203,153	その他の流動負債	42,906
固定資産	20,246,805	固定負債	2,839,891
有形固定資産	11,530,576	退職給付引当金	2,033,093
建物	1,941,943	役員退職慰労引当金	782,160
構築物	151,297	その他の固定負債	24,638
機械及び装置	3,087,263		
車両運搬具	24,399	負債合計	11,867,860
工具器具及び備品	1,538,881	(資本の部)	
土地	4,745,079	資本金	3,165,445
建設仮勘定	41,710	資本剰余金	3,528,191
無形固定資産	772,227	資本準備金	3,528,191
水利権	53,475	利益剰余金	13,820,906
ソフトウェア	703,370	利益準備金	202,936
その他の無形固定資産	15,382	任意積立金	12,650,000
投資その他の資産	7,944,001	別途積立金	12,650,000
投資有価証券	3,263,775	当期末処分利益	967,969
子会社株式	2,820,506	株式等評価差額金	1,202,296
出資金	102,604	自己株式	10,832
子会社出資金	369,030	資本合計	21,706,006
長期貸付金	268,958	負債及び資本合計	33,573,866
保険積立金	348,154		
繰延税金資産	704,153		
その他の投資	128,602		
貸倒引当金	61,783		
資産合計	33,573,866		

(注) 表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

		科 目	金	額	
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	営 業 収 益		41,514,210	
		売 上 高	41,514,210		
		営 業 費 用		40,966,196	
		売 上 原 価	37,095,903		
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,870,293		
		営 業 利 益		548,014	
	損 益 の 部	営業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		634,463
			受 取 利 息 及 び 配 当 金	74,035	
			受 取 地 代 及 び 家 賃	144,635	
			そ の 他 の 営 業 外 収 益	415,792	
営 業 外 費 用				160,857	
支 払 利 息			21,661		
貸 与 資 産 費 用			49,801		
	そ の 他 の 営 業 外 費 用	89,393			
	経 常 利 益		1,021,620		
特 別 損 益 の 部		特 別 利 益		64,972	
		貸 倒 引 当 金 戻 入 益	64,972		
		特 別 損 失		23,854	
		固 定 資 産 処 分 損	23,854		
		税 引 前 当 期 純 利 益		1,062,739	
		法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	504,431		
		法 人 税 等 調 整 額	52,022	452,409	
		当 期 純 利 益		610,329	
		前 期 繰 越 利 益		409,989	
		中 間 配 当 額		52,349	
		当 期 未 処 分 利 益		967,969	

(注) 表示単位未満を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
 - (ロ) その他有価証券
時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理）
時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (イ) 商品.....後入先出法による低価法
 - (ロ) 製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品.....総平均法による原価法
 - (ハ) 未成工事支出金.....個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (イ) 有形固定資産.....定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法
 - (ロ) 無形固定資産.....定額法
4. 引当金の計上方法
 - (イ) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。
 - (ロ) 製品補償引当金
売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出実績比率を基準として計上しております。（商法施行規則第43条に規定する引当金であります。）
 - (ハ) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績に基づいて支給見込額のうち当期負担分を計上しております。
 - (ニ) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいた金額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

退職給付債務期末残高	3,694,765千円
年金資産期末残高	1,401,176千円
未認識数理計算上の差異	260,495千円
 - (ホ) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。（商法施行規則第43条に規定する引当金であります。）
5. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法
 当社が行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段.....金利スワップ取引
 ヘッジ対象.....長期借入金の支払金利
- (ハ) ヘッジ方針
 将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。
7. 消費税等の処理方法
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表の注記

- | | |
|--|--------------|
| 1. 子会社に対する金銭債権債務 | |
| 短期債権 | 1,301,583千円 |
| 長期債権 | 267,758千円 |
| 短期債務 | 294,305千円 |
| 2. 担保に供している資産 | |
| 投資有価証券 | 113,000千円 |
| 3. 有形固定資産の減価償却累計額 | 20,866,905千円 |
| 4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機器の一部についてはリース契約により使用しております。 | |
| 5. 保証債務 | 1,941,509千円 |
| 6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 | 1,202,296千円 |
- なお、この金額はその他有価証券を時価評価したことによるものであります。

損益計算書の注記

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 子会社との取引高 | |
| 売上高 | 2,361,871千円 |
| 仕入高 | 2,743,743千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 282,271千円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 46円10銭 |